

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	在宅障害者福祉サービス事業			会計	款	項目	大計	小計
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課				
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり	主管課長	小西 和典				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	身体障害者・知的障害者・精神障害者	意図	障害者総合支援法に規定されていない障害福祉サービスを提供し、福祉の増進とともに就労支援施設等の運営費を補助し、障害者の社会活動への参加を推進する。
事業内容	障害者が地域で自立した生活が送れるようサービスを提供する。〔重度障害者医療費給付(自己負担3割分に対する助成)、自動車燃料費助成、福祉タクシー利用補助、グループホーム等入居者家賃補助金他〕			
事業開始から現在までの状況変化	障害者の増加に伴い、対象者も増加傾向にある。また、タクシー券や燃料券の利用者実績は、微増傾向である。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	重度障害者医療費給付者延人数	21,428	21,010	21,904	人	→→
②	福祉タクシー利用対象者延人数	34,790	35,080	33,004	人	→→	
③	自動車燃料費補助枚数	34,723	35,703	34,457	枚	→→	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	障害者が地域で自立した生活を送りやすくするため、サービスを提供していくものであり、ここ数年、移動に関するサービス利用は増加傾向にある。
事務事業の総コスト(a=b+c)	378,283,302	378,792,671	363,174,081	
事業費(b)(円)	333,133,552	333,815,771	318,644,181	
うち一般財源	207,854,633	210,394,268	201,899,188	
職員給与費(c)(円)	45,149,750	44,976,900	44,529,900	
人役・職員(人)	5.45	5.45	5.45	
人役・再任用(人)		1.00	1.00	
人役・臨職(人)	4.50	3.50	3.50	
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	重度障害者医療費給付費は、現物給付化に伴う自己負担の発生などについて、市民への周知等、対応を進めていく。また、精神障害者への医療費助成についての課題を整理する。	③取組における課題(Check)	重度障害者医療費給付費の精神障害者への医療費助成について、県も検討中であるが、経費が増額となることが見込まれることから、制度を維持するための検討が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	重度障害者医療費給付費について、県が精神障害者への医療費助成について助成対象範囲など各市町村と意見交換を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	重度障害者医療費給付費の精神障害者への医療費助成について県をはじめ、各市町村の対応状況の情報収集に努め助成対象範囲などの検討を進めていく。